

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2029年3月23日[当初、2024年3月22日]まで (1999年3月24日設定)	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式の中から「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ
日本株オープン「35」

第24期(決算日:2023年3月23日)

信託期間を従来の2024年3月22日から2029年3月23日に延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ日本株オープン「35」」は、去る3月23日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込み	騰落	騰落	騰落			
	円	円	円	率	率	率	率	率	
20期(2019年3月25日)	10,734	0	△15.1	1,577.41	△5.3	97.5	—	5,106	
21期(2020年3月23日)	9,276	0	△13.6	1,292.01	△18.1	98.1	—	3,720	
22期(2021年3月23日)	13,826	4,000	92.2	1,971.48	52.6	98.0	—	3,490	
23期(2022年3月23日)	13,782	0	△0.3	1,978.70	0.4	98.8	—	5,600	
24期(2023年3月23日)	14,190	50	3.3	1,957.32	△1.1	98.8	—	6,169	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2022年3月23日	13,782	—	1,978.70	—	98.8	—
3月末	14,020	1.7	1,946.40	△1.6	98.0	—
4月末	13,414	△2.7	1,899.62	△4.0	97.1	—
5月末	13,727	△0.4	1,912.67	△3.3	97.1	—
6月末	12,848	△6.8	1,870.82	△5.5	97.5	—
7月末	13,518	△1.9	1,940.31	△1.9	97.8	—
8月末	14,127	2.5	1,963.16	△0.8	97.8	—
9月末	12,917	△6.3	1,835.94	△7.2	97.4	—
10月末	14,090	2.2	1,929.43	△2.5	98.8	—
11月末	14,624	6.1	1,985.57	0.3	98.5	—
12月末	13,505	△2.0	1,891.71	△4.4	96.0	—
2023年1月末	14,548	5.6	1,975.27	△0.2	98.6	—
2月末	14,444	4.8	1,993.28	0.7	96.7	—
(期 末) 2023年3月23日	14,240	3.3	1,957.32	△1.1	98.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第24期：2022年3月24日～2023年3月23日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首	13,782円
第24期末	14,190円
既払分配金	50円
騰落率	3.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.1%）を4.4%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、中国経済の回復期待などを背景に国内株式市況が一時的に上昇したこと、組入銘柄の株価上昇などが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・第一三共、トレンドーズ、そーせいグループ、Sansan、スミダコーポレーション

下位5銘柄・・・セプテーニ・ホールディングス、メイコー、イビデン、日東紡績、ビジョナル

第24期：2022年3月24日～2023年3月23日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期間の初めから2022年8月中旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから上昇する局面があったものの、米国の金融引き締めやサプライチェーンの混乱などへの警戒感などから一進一退の動きと

なりました。

8月下旬から12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、中国経済の回復期待などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 日本株オープン「35」

日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、高位水準を維持しました。

日本株オープン「35」マザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を

行いました。

組入銘柄数は概ね42銘柄程度で推移させました。自動車向けを牽引役としたプリント基板の成長が見込まれるメイコーや、中国をはじめとする塗料の需要拡大が期待される日本ペイントホールディングスなど、8銘柄を新規に組み入れました。また、当面は厳しい事業環境が続くと予想されるセプテーニ・ホールディングス、企業価値が概ね株価に反映されたと判断したアドバンテストなど、8銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ 日本株オープン「35」

基準価額は、ベンチマークの1.1%の下落と比べて、4.4%のアウトパフォーマンスとなりました。
主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：医薬品をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

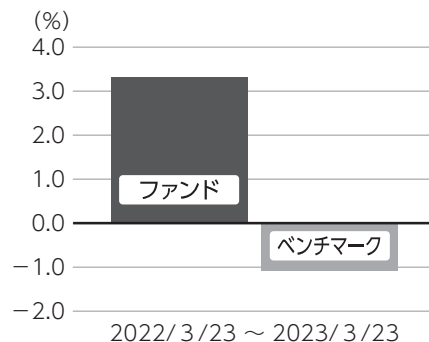
銘柄選択要因：トレンダーズ、Sansanをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：食料品、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：イビデン、日東紡績をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期 2022年3月24日～2023年3月23日
当期分配金（対基準価額比率）	50 (0.351%)
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,190

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 日本株オープン「35」

日本株オープン「35」マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

▶ 日本株オープン「35」マザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、引き続き世界的なインフレ動向や米国の景気減速懸念、欧米

の金融機関に対する信用不安などから不安定な展開を想定します。しかし、世界的にみると、新型コロナウイルス問題による様々な制約は徐々に改善し、経済は正常化に向かっています。製造業に関しても過剰な在庫を削減する動きがみられ、徐々に適正化が進むと考えます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。このような想定の下、業績を精査し中長期的な成長確度の高い銘柄の発掘に注力し、超過収益の獲得をめざす方針です。

2022年3月24日～2023年3月23日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	228	1.650	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(107)	(0.770)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(107)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.119	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(17)	(0.119)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	245	1.772	

期中の平均基準価額は、13,843円です。

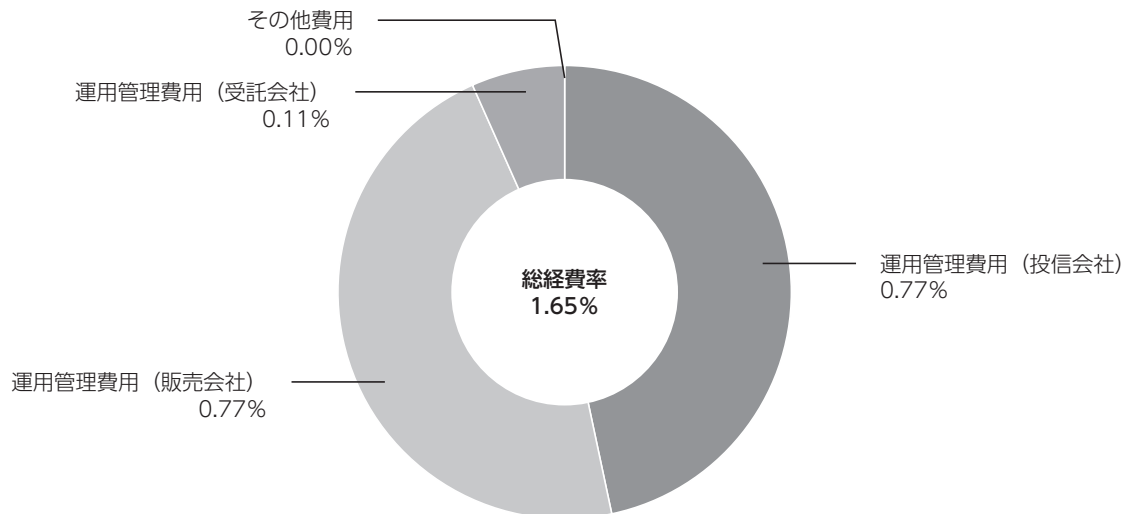
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月24日～2023年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 170,134	千円 695,867	千口 105,442	千円 459,044

○株式売買比率

(2022年3月24日～2023年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株オープン「35」マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,663,252千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,089,736千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月24日～2023年3月23日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

該当事項はございません。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 7,623	百万円 1,498	% 19.7	百万円 6,039	百万円 672	% 11.1

平均保有割合 71.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株オープン「35」マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 10	百万円 4	百万円 356

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,093千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,192千円
(B) / (A)	16.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株オープン「35」マザーファンド	1,336,204	1,400,897	6,154,002

○投資信託財産の構成

(2023年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株オープン「35」マザーファンド	6,154,002	98.4
コール・ローン等、その他	98,924	1.6
投資信託財産総額	6,252,926	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,252,926,586
コール・ローン等	74,185,877
日本株オープン「35」マザーファンド(評価額)	6,154,002,043
未収入金	24,738,666
(B) 負債	83,722,553
未払収益分配金	21,737,438
未払解約金	11,243,218
未払信託報酬	50,654,139
未払利息	25
その他未払費用	87,733
(C) 純資産総額(A-B)	6,169,204,033
元本	4,347,487,628
次期繰越損益金	1,821,716,405
(D) 受益権総口数	4,347,487,628口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,190円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,063,474,431円
 期中追加設定元本額 755,124,660円
 期中一部解約元本額 471,111,463円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4190円です。

○損益の状況 (2022年3月24日～2023年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,828
受取利息	224
支払利息	△ 13,052
(B) 有価証券売買損益	312,849,928
売買益	340,425,525
売買損	△ 27,575,597
(C) 信託報酬等	△ 98,189,695
(D) 当期損益金(A+B+C)	214,647,405
(E) 前期繰越損益金	30,199,696
(F) 追加信託差損益金	1,598,606,742
(配当等相当額)	(1,407,321,096)
(売買損益相当額)	(191,285,646)
(G) 計(D+E+F)	1,843,453,843
(H) 収益分配金	△ 21,737,438
次期繰越損益金(G+H)	1,821,716,405
追加信託差損益金	1,598,606,742
(配当等相当額)	(1,408,499,606)
(売買損益相当額)	(190,107,136)
分配準備積立金	236,220,403
繰越損益金	△ 13,110,740

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2022年3月24日～ 2023年3月23日
費用控除後の配当等収益額	72,535,477円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,585,496,002円
分配準備積立金額	185,422,364円
当ファンドの分配対象収益額	1,843,453,843円
1万口当たり収益分配対象額	4,240円
1万口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	21,737,438円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	50円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年3月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

信託期間を従来の2024年3月22日から2029年3月23日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年12月23日)

日本株オープン「35」マザーファンド

《第22期》決算日2023年3月23日

〔計算期間：2022年3月24日～2023年3月23日〕

「日本株オープン「35」マザーファンド」は、3月23日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	国内の上場株式、店頭登録株式を主たる投資対象とし、個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主として、委託会社が厳選した「35銘柄」に投資します。投資対象を「35銘柄」に絞ることで、銘柄のフォローを徹底し、集中投資効果を図ります。なお、市場動向等によっては、限定された範囲内で、委託会社が継続的にフォローしている銘柄群に投資することがあります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年3月25日)	24,016	△13.9	1,577.41	△5.3	97.6	—	7,084
19期(2020年3月23日)	21,079	△12.2	1,292.01	△18.1	98.3	—	4,917
20期(2021年3月23日)	41,341	96.1	1,971.48	52.6	98.9	—	5,143
21期(2022年3月23日)	41,811	1.1	1,978.70	0.4	99.0	—	7,185
22期(2023年3月23日)	43,929	5.1	1,957.32	△1.1	99.0	—	9,130

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2022年3月23日	41,811	—	1,978.70	—	99.0	—
3月末	42,549	1.8	1,946.40	△1.6	98.2	—
4月末	40,757	△2.5	1,899.62	△4.0	97.3	—
5月末	41,769	△0.1	1,912.67	△3.3	97.3	—
6月末	39,134	△6.4	1,870.82	△5.5	97.7	—
7月末	41,241	△1.4	1,940.31	△1.9	98.0	—
8月末	43,172	3.3	1,963.16	△0.8	98.1	—
9月末	39,519	△5.5	1,835.94	△7.2	97.6	—
10月末	43,180	3.3	1,929.43	△2.5	98.8	—
11月末	44,880	7.3	1,985.57	0.3	98.7	—
12月末	41,494	△0.8	1,891.71	△4.4	96.2	—
2023年1月末	44,773	7.1	1,975.27	△0.2	98.8	—
2月末	44,510	6.5	1,993.28	0.7	96.9	—
(期 末) 2023年3月23日	43,929	5.1	1,957.32	△1.1	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

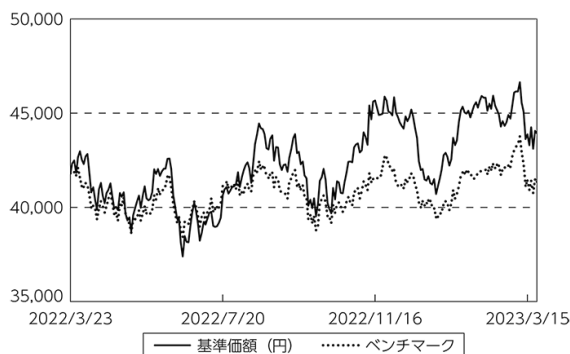
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.1%)を6.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、中国経済の回復期待などを背景に国内株式市況が一時的に上昇したこと、組入銘柄の株価上昇などが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…第一三共、トレンダーズ、そーせいグループ、Sansan、スミダコーポレーション
下位5銘柄…セプテーニ・ホールディングス、メイコー、イビデン、日東紡績、ビジョナル

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は下落しました。
- ・ 期間の初めから2022年8月中旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから上昇する局面があったものの、米国の金融引き締めやサプライチェーンの混乱などへの警戒感などから一進一退の動きとなりました。
- ・ 8月下旬から12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。
- ・ 2023年1月上旬から期間末にかけては、中国経済の回復期待などを背景に上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね42銘柄程度で推移させました。自動車向けを牽引役としたプリント基板の成長が見込まれるメイコーや、中国をはじめとする塗料の需要拡大が期待される日本ペイントホールディングスなど、8銘柄を新規に組み入れました。また、当面は厳しい事業環境が続くと予想されるセプテーニ・ホールディングス、企業価値が概ね株価に反映されたと判断したアドバンテストなど、8銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (主なプラス要因)

- ・ 業種配分要因：医薬品をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：トレンダーズ、Sansanをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 業種配分要因：食料品、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：イビデン、日東紡績をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

・当面の株式市況は、引き続き世界的なインフレ動向や米国の景気減速懸念、欧米の金融機関に対する信用不安などから不安定な展開を想定します。しかし、世界的にみると、新型コロナウイルス問題による様々な制約は徐々に改善し、経済は正常化に向かっています。製造業に関しても過剰な在庫を削減する動きがみられ、徐々に適正化が進むと考えます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。このような想定の下、業績を精査し中長期的な成長確度の高い銘柄の発掘に注力し、超過収益の獲得をめざす方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月24日～2023年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 51 (51)	% 0.120 (0.120)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	51	0.120	
期中の平均基準価額は、42,356円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月24日～2023年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,983 (99)	7,623,504 (-)	2,581	6,039,748

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年3月24日～2023年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,663,252千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,089,736千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月24日～2023年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 7,623	百万円 1,498	19.7	百万円 6,039	百万円 672	11.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 10	百万円 4	百万円 356

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,984千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,671千円
(B) / (A)	16.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (19.2%)			
レゾナック・ホールディングス	141.6	72.6	152,460
三菱瓦斯化学	60.4	84.6	163,616
J S R	36	82.6	253,169
トリケミカル研究所	69.1	176.7	416,658
日本ペイントホールディングス	—	171	206,910
富士フイルムホールディングス	16.5	—	—
資生堂	19.4	18.7	112,200
デクセラアルズ	100.1	104.5	274,208
ユニ・チャーム	—	30.1	158,596
医薬品 (10.0%)			
そーせいグループ	214.9	225	490,950
第一三共	89.2	89.6	415,206
ガラス・土石製品 (5.0%)			
日東紡績	52.5	95.5	198,449
東海カーボン	70.1	56.9	68,621
MARUWA	—	10.6	184,864
非鉄金属 (—%)			
住友金属鉱山	12	—	—
機械 (1.3%)			
ダイキン工業	—	5.2	119,132
電気機器 (29.9%)			
イビデン	48.5	72.9	348,097
日立製作所	25.6	20.2	138,632
富士電機	29.5	26.8	134,804
日本電産	7.7	19.5	133,126
ルネサスエレクトロニクス	123.3	147.9	267,181
ソニーグループ	18.3	18.8	217,704
メイコー	—	106.4	300,154
スミダコーポレーション	157.8	227.3	335,040
アドバンテスト	16.9	—	—
キーエンス	1.6	2.3	142,002
山一電機	121.4	155.7	304,082
村田製作所	4.3	—	—
東京エレクトロン	3.2	7.7	378,070

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.4%)			
豊田自動織機	12.6	—	—
デンソー	22.5	18.9	134,341
トヨタ自動車	107.2	97.7	174,589
スズキ	—	38.8	181,234
精密機器 (1.4%)			
朝日インテック	40.1	57	127,908
電気・ガス業 (—%)			
レノバ	7.7	—	—
情報・通信業 (11.0%)			
GMOペイメントゲートウェイ	22.5	7.8	90,948
マネーフォワード	33.6	49.7	245,021
ビジョナル	—	12.6	99,540
S a n s a n	138.8	244	398,696
エヌ・ティ・ティ・データ	—	31.9	54,421
コナミグループ	16.1	16.8	104,664
ソフトバンクグループ	24.1	—	—
卸売業 (2.7%)			
三井物産	63.9	63.7	240,276
小売業 (1.8%)			
ファーストリテイリング	1.9	6	165,900
銀行業 (4.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	416.9	425.1	356,743
保険業 (3.4%)			
第一生命ホールディングス	54.4	38.2	89,579
東京海上ホールディングス	11.9	84.3	216,777
サービス業 (4.9%)			
セブテニ・ホールディングス	291.1	—	—
トレンダーズ	234.3	182.5	228,307
ペイカレント・コンサルティング	3.3	40.2	217,080
合 計	2,942	3,444	9,039,964
	株数・金額 銘柄数<比率>	42	42 <99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,039,964	% 98.7
コール・ローン等、その他	115,064	1.3
投資信託財産総額	9,155,028	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,155,028,946 円
コール・ローン等	98,213,826
株式(評価額)	9,039,964,920
未収配当金	16,850,200
(B) 負債	24,786,510
未払解約金	24,786,476
未払利息	34
(C) 純資産総額(A-B)	9,130,242,436
元本	2,078,418,270
次期繰越損益金	7,051,824,166
(D) 受益権総口数	2,078,418,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,929円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,718,480,683円
 期中追加設定元本額 600,598,157円
 期中一部解約元本額 240,660,570円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.3929円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株オープン「35」	1,400,897,367円
国内株式セレクション(ラップ向け)	297,588,213円
三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン	264,766,220円
三菱UFJ 日本株オープン「35」VA	106,395,646円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	8,167,997円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	602,827円
合計	2,078,418,270円

【お知らせ】

ベビーファンドの運用効率向上のため、追加信託・一部解約時の価額を、当日の基準価額から前営業日の基準価額に変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2023年1月13日)

○損益の状況 (2022年3月24日～2023年3月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	144,845,507 円
受取配当金	144,898,464
受取利息	1,192
その他収益金	236
支払利息	△ 54,385
(B) 有価証券売買損益	341,503,620
売買益	1,206,897,244
売買損	△ 865,393,624
(C) 当期損益金(A+B)	486,349,127
(D) 前期繰越損益金	5,466,678,306
(E) 追加信託差損益金	1,897,614,321
(F) 解約差損益金	△ 798,817,588
(G) 計(C+D+E+F)	7,051,824,166
次期繰越損益金(G)	7,051,824,166

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。